

IMF-JC金属

発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電話 03-3274-2461
編集 IMF-JC組織総務局
発行人 若松 英幸
定価 1年分 60円 (会員の購読料は会費の中に含む)

IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

西原議長、若松事務局長を再選

金属労協 第49回定期大会を開催

金属労協 (IMF-JC) は、2010年9月7日 (火) 午前10時から午後4時半まで都内日暮里のホテルラングウッドで代議員・役員・来賓・傍聴ら330人出席の下、第49回定期大会を開催した。

組織改革と国際労働運動を推進



満場一致の拍手で新運動方針を決定

冒頭、西原議長が挨拶に立ち、国際連帯活動や国内活動について所信を述べた。(→要旨2面参照)

続いて来賓挨拶に移り、連合の南雲事務局長、海外を代表してライナIMF書記長、リムIMFシンガポール協議会顧問がそれぞれ連帯の挨拶を述べた。海外からは14カ国・地域から20組織、27名の代表が来賓として参加した。(→要旨2面参照)

◆労組ネットワークづくりでIMF特別報告

報告事項では、最初に「一般経過報告」の第1部としてライナIMF書記長から多国籍企業に関する労組ネットワークづくりについてのIMF特別報告を受けた。この報告に対し、電機連合と自動車総連から意見・要望が出された。

午後からは「一般経過報告」の第2部としてこの1年間のJC活動の一般経過報告、闘争経過報告、2010年度会計決算報告、および会計監査報告があり、それぞれ全会一致の拍手で確認した。

◆2011-12年度運動方針を審議・決定

審議事項では、第1号議案「2011-12年度運動方針の件」について若松事務局長が提案、加盟5産別から原案賛成の立場で意見・要望が述べられ、若松事務局長の答弁の後、満場一致で決定した。(→3面参照)

つづいて第2号議案「規約・規程の一部改訂の件」、第3号議案「2010年度一般会計剰余金処分の件」、第4号議案「2011年度会計予算の件」につ



14カ国・地域20組織から27名のIMF加盟組織代表が参加



議長団を務めた
中島裕子代議員
・自動車総連(左と
大野弘一代議員
・JAM(右)

いて審議、原案通り全会一致で承認した。

◆女性常任幹事が新たに誕生

第5号議案「役員改選の件」では、今回から常任幹事に新たに女性枠を2名新設し、常任幹事を10名から12名体制に拡大。西原議長・若松事務局長を軸とする2011-12年度役員を全会一致で承認した。また、8名の退任役員表彰も行われた。

その後、第6号議案「役員選考委員会設置の件」、第7号議案「顧問および政治顧問委嘱の件」を承認し、全議案の審議を無事終了した。

大会の詳細につきましては、IMF-JCのホームページをご覧ください

金属労協 議長挨拶 (要旨)



中長期的展望を持って 改革の第一歩を 踏み出す

金属労協 議長
西原浩一郎

◆益々高まる国際連帯活動の重要性

国際産業別組織の統合問題では、3つの製造GUF (国際産業別組織) の組織統合によりグローバルレベルでの活動と影響力を強化し、併せて効率的な組織運営を目指しているが、金属労協としては「はじめに統合ありき」ではなく、加盟各産別との論議・検討を基本に据えて、ICEM (国際化学エネルギー鉱山労連) およびITGLWF (国際繊維被服皮革労働組合同盟) の日本の加盟組織とも連携し、このタスクフォースに臨んでいきたい。

また、多国籍企業における労働組合ネットワークの構築に関しては、今後、計画的かつ着実なアクションにつなげていきたい。

金属労協ではこれまで日系企業の進出国での健全な労使関係の構築を目指し、国内では「労使紛争未然防止セミナー」を労使を対象に定期的に開催してきた。海外でも初めてインドネシアで「健全な労使関係構築セミナー」を開いた。また、労使紛争が発生した時には、IMF-JCとして産別と連携しつつ、迅速かつ公正な解決に向け努力してきた。今後も健全な労使関係をめざす活動を進めたい。

◆参議院選挙の結果

7月の参議院選挙では、金属労協組織内議員候補者全員の当選を勝ち取ることができた。各産別・労組の奮闘に、心から敬意を表し感謝申し上げたい。しかし選挙結果全体では大きな課題が残った。民主党には責任ある政権与党として、一致結束して真に国民のための政治を進めてもらいたいし、JCも支援と連携を強化していきたい。

◆円高を是正し産業空洞化を防げ

進行する円高は日本経済を支えるものづくりを中心とする輸出産業に甚大な影響を与える。中小・地場産業も深刻な状況にある。国内産業空洞化と雇用悪化阻止に向けて為替介入を含めて断固たる対応策を求めたい。特に国内空洞化対策としては、法人税引き下げを含めたバランスの取れた税制改革が必要と考える。

◆2011年闘争について

2011年闘争は、デフレスパイラル阻止の観点からの懸命に働く者への公正な配分のあり方の検討を進めていき、そして連合の部門共闘の機能・役割の強化につながるよう努力したい。

◆金属労協の組織改革について

金属労協は、金属労働運動の強化と組織運営のあり方について、連合・JC・産別の「役割分担の明確化と運動の効率化」を通して、働く者の立場から国内事業基盤を守ること、そして、国際連帯活動を強化し、「グローバル化に対応する運動の構築」の観点が必要。中長期的展望を持ち、かつ、スピード感を持って組織改革を進めていきたい。

来賓挨拶 (要旨)



労働を軸とする安全・安心、 信頼の福祉型社会の実現を

連合事務局長 南雲弘行

連合は昨年、結成20周年の定期大会を開催し、節目の年として、さまざまな総括がなされた。リーマン・ショックは80年代以降の行き過ぎた新自由主義がもたらした破綻であると認識している。日本でも、新自由主義を推進した結果、社会基盤が脆弱となり、貧困と格差が最大の社会問題となっている。

今こそ、労働を軸とする安全・安心、信頼の社会の再構築、福祉型社会を正規・非正規の関係なく、すべての働く者の連帯を通じて実現していかなければならない。金属労協の益々の発展と連合運動への積極的な参加を一層お願いしたい。

IMF-JCは IMFファミリーの要

IMF書記長 ユルキ・ライナ



今、世界では、製造業に打撃を与えた世界金融・経済危機から緩慢かつ不均等に回復している。国際労働機関 (ILO) によると、「リーマン・ショック」以降940万人の雇用が失われた。

現在、経済は再び成長に転じているが、中国、インド、ブラジルが成長する一方、日米などの先進工業国の成長は脆弱かつ不安定である。再び下降線をたどることのないようにするため、各国政府が引き続き刺激策その他の措置を講じる必要がある。組合の力を維持するには、不安定労働者を組織化し彼らの利益を守らなければならない。

IMF-JCは今なおグローバルなIMFファミリーの要である。アジア太平洋地域のみならず全世界に皆さんの積極的かつ建設的な行動が、円満な労使関係や労働者の生活改善に貢献している。今後ともよろしくお願いしたい。



日本の労働組合活動に 学んだ教訓

IMFシンガポール顧問 リム・チン・シュウ

初来日は1970年代末。当時は日本の労働組合活動について学ぶのが目的で来日した。日本の労働組合活動の三種の神器——終身雇用、企業別労組、年功序列——に関して、さまざまな教訓を得ることができた。こうした知識はその後の母国における労働組合活動に多大な利益をもたらしたと確信している。

他のアジア諸国と同様、シンガポールの労働組合の殆どは産別ベースだが、日常業務は企業別のリーダーが担っている。企業ベースの組合活動についてはIMF-JCなどアジアの友人から多くのことを学んだ。この場を借りて改めて御礼申し上げたい。



電機連合 野中代議員

①グローバル化に対する
JC運動の構築論議の視点について

グローバル化加速の中、労働組合としての対応力強化はもちろん、国内雇用とものづくり基盤を守ることが必要。また、一企業だけでなくチームJAPANとしてのグローバル戦略が求められる。今後労働運動の構築論議が加速すると思われるが、JC構成組織の衆智を集めJCらしい取り組みに期待する。

②金属ならではの労働条件を実現するJC共闘

金属産業が日本経済を支え続けるための人材の確保や労働環境改善など、必要な投資は間断なく着実に進めていかなければならない。労働法も含め労働環境が変わる中、金属労協ならではの魅力ある労働条件を確立していくため、改めてJC共闘の重要性を再確認し、実現していく取り組みを議論することが肝要と考える。



基幹労連 三浦代議員

①金属産業にふさわしい労働条件の
確立に向けた指導制を

「ワーク・ライフ・バランスの実現」と「60歳以降の安定雇用確保」対策はJCとして統一的な考え方のもとでの取り組みが不可欠であり、基本的な方針に基づく一体的アクションに向けた指導性発揮を要請する。

②民間・ものづくり・金属としての政策実現に向けた取り組みについて
資源の安定調達、地球環境対策、技術・技能の伝承など「新成長戦略」も含め、JCと各産別の動向を織り込みながら連携を強化し取り組みを進めるよう要請する。

③グローバルな環境変化に対応した国際労働運動の推進について
この間、GUF統合について議論されているが、未だ関係諸機関で共有できていないと考える。基本事項を明確にした上で、財政問題、加盟費、活動内容、地域組織機構への影響など、継続した議論と理解活動を行い、国際労働運動を推進してほしい。



全電線 窪田代議員

①金属労働運動の強化と組織運営のあり方
JCの果たす役割とあるべき姿などについて、しっかり論議し機能強化が図られるよう要望したい。

②金属産業にふさわしい労働条件の確立

効果的な運動の展開と、時間外労働割増率引き上げの対応についても適切な指導をお願いしたい。

③民間・ものづくり・金属としての政策実現に向けた取り組み

連合の政策実現に向けた取り組みへの積極的な働きかけを期待する。同時に金属産業政策を強化していくべきだ。

④グローバルな環境変化に対応した国際労働運動推進

JCとしても労働組合ネットワークの構築をはじめ、より具体的でタイムリーな活動を推進してほしい。

⑤組織強化への対応とより効率的な運動の構築

JC共闘、政策提言のあり方など、産別との十分な合意形成が図られるよう、そのあるべき姿について検討してほしい。



JAM 真中代議員

①時代の変化に即した、新しい金属労協改革を

これまでJCは春闘において重要な役割を果たしてきた。しかし、連合が経済闘争に対する取組みを強めている今、JCが連合の金属部門共闘の要として、これまで以上の影響力を高めていくことが、連合全体の部門共闘の強化のためにも重要と考える。また、アジアを中心に労使紛争が増加している。JCはIMF本部との連携によって国際問題解決が大きなウェイトを占めてくるのではないかと、金属労協を国際活動に特化させていく必要性が高まっていると思う。

JCと連合で重複している政策などの活動は速やかに連合に集約した方がより達成スピードがあがるのではないかと、また、財政の効率化からも見直しが必要になる。できるものから速やかに実行していくなど、取組みをスピードアップし、時代の変化に即した、新しい金属労協改革をお願いしたい。



自動車総連 村山代議員

①JCの多岐に渡る国際活動に敬意

JCの国際活動は多岐にわたっており、少ない国際局メンバーで広範な活動を実行している事に敬意を表すると共に、オーバーロードになっていないかと心配もしている。

②産別の国際活動にもJCのサポートが不可欠

海外組織とのやり取りや会議運営においてJCのサポートやリードが不可欠なものとなっている。JCの国際活動サポートはとても重要であり、「JCの国際活動強化」の方向性は大変心強い。

③IMF本部や世界の労働運動での役割も増加

IMFでもJCはアジア太平洋地域の要となって活動しており、諸活動の中でアジア地域におけるリーダーとして活躍している。JC国際活動に対する国内外からの要望や要請は増加しており、自動車総連としては今回の「JCの国際活動強化」の動きは時宜に合ったものと評価している。



本部答弁 若松事務局長

①ものづくりを中核に据えた国づくりについて、我々の産業が持つハードとソフトの連携を一層強化し、新交通システムや再生可能エネルギー・原子力プラントなど、総合力で勝負できる道筋づくりに向けて努力して参りたい。あわせてグリーンイノベーションやライフイノベーションなど、新規事業創出の土壌づくりについても強力に取り組んでいきたい。

②JC共闘の強化と労働条件向上への取り組みでは、JC共闘の強化を図ることが、連合部門共闘の強化に寄与するものであり、金属労協全体の労働条件引き上げに注力すると共に、企業内最低賃金の引き上げなど、JCミニマムの取組を通じての賃金底上げも強化していきたい。また、全体で取り組める労働条件や時期の統一など、今後十分議論を尽くしていきたい。

③GUF統合に関しては、統合課題を含め認識を共有しているところである。具体的にたたき台をつくった上で検討したい。国際機能の強化と国際活動を支える国内活動の効率化について、産別・JC一体となった議論・検討を進めたく、ご支援・ご協力をお願いしたい。

2011-12
年度役員

*印は新任

議長



西原浩一郎
自動車総連
会長

副議長



有野 正治*
電機連合
中央執行委員長



河野 和治
JAM
会長



神津里季生*
基幹労連
中央執行委員長



海老ヶ瀬豊*
全電線
中央執行委員長

顧問

自動車総連	草野 忠義
自動車総連	加藤 裕治
電機連合	藁科 満治
電機連合	岩山 保雄
電機連合	鈴木 勝利
電機連合	古賀 伸明
電機連合	梅原 志朗
電機連合	阿島 征夫
JAM	藤原 巖
JAM	前川 忠夫
JAM	服部 光朗
基幹労連	宮田 義二
基幹労連	有村 利範
基幹労連	姫野 庄三
基幹労連	吉井 眞之
本部	瀬戸 一郎
本部	小島 正剛

事務局長



若松 英幸
電機連合

事務局次長



野木 正弘
(国際局長)
自動車総連



滑川 太一
(組織総務局長)
JAM



井上 昌弘*
(政策企画局長)
基幹労連

常任幹事



相原 康伸
自動車総連
事務局長



金子 晃浩*
自動車総連
副事務局長

常任幹事



浅沼 弘一*
電機連合
書記長



中島 武志
電機連合
書記次長



富高 裕子*
電機連合
中央執行委員



斉藤 常
JAM
書記長



宮本 礼一
JAM
副書記長



工藤 智司*
基幹労連
事務局長

常任幹事



沖中 博
基幹労連
事務局次長



西野ゆかり*
基幹労連
中央執行委員



中條 弘之
全電線
書記長



市川 雅朗*
全電線
副書記長

会計監査



吉沢 勇次*
基幹労連
中央執行委員



川瀬 良彦*
全電線
中央執行委員

8名の役員が退任
お疲れ様でした

副議長	中村 正武	(電機連合)
	内藤 純朗	(基幹労連)
	前田 雅昭	(全電線)
事務局次長	米内 顕二	(基幹労連)
常任幹事	濱口 誠	(自動車総連)
	泉田 和洋	(電機連合)
会計監査	河野 哲也	(JAM)
	高橋 英人	(全電線)

連合宮崎金属部門連絡会 結成総会

新役員を選出し、活動をスタート



金属労協加盟3産別の地方組織である自動車総連宮崎地協、電機連合宮崎地域協議会、基幹労連宮崎県センターで構成する連合宮崎金属部門連絡会結成総会が、9月16日(木)夕刻、宮崎市内ホテルメリージュで代表31名の出席のもと開

全国で46番目の金属部門結成

~新役員、活動方針など決定

催された。地方連合金属部門連絡会の設置は、この宮崎県で46番目となり、沖縄を除く全ての都道府県での設置が完了した。

結成総会では冒頭、江並結成準備委員長の挨拶に続き、来賓として横山連合宮崎会長が祝辞を述べた。つづいて、若松金属労協事務局長が挨拶に立ち、「結成に至るまで努力いただいた現役、OB役員の方々から敬意を表した

い。金属部門の情報交換の場として、無理なく、しかし実のある活動を息長く続け連合宮崎の発展に寄与してほしい」と激励した。

清野結成準備委員会事務局長からの経過報告に続いて、構成組織を確認するとともに、運営要綱、2010年度活動方針、ならびに江並洋代表幹事(自動車総連)、稲田健司事務局長(自動車総連)を中心とする2010-11年度役員を選出し、活動をスタートさせた。

保障のことなら

全労済

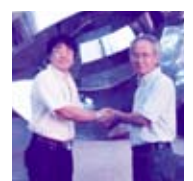
全国労働者共済生活協同組合連合会
全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。



責任品質。

松崎寛職員が
IMF本部に赴任

金属労協の松崎寛職員が、8月1日にIMF本部に赴任した。これは、鎌田普IMF書記次長が本年7月に62歳のIMF定年年齢に達したことから本年末をもって退職されることに伴い、IMF-JCの役割と責任を踏まえ、IMFへの引き継ぎの派遣を決定したものだ。松崎職員は、1998年にJCに入局、国際局、政策局で長年、環境政策をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成など幅広い分野で活躍、英語、インドネシア語に堪能。



IMF本部前で鎌田さん(右)とパトタッチの握手をする松崎職員(左)